

令和元年度第3回三木市創生計画策定検証委員会の概要

日 時：令和2年1月27日（月）
午後3時～午後4時50分
会 場：三木市役所4階特別会議室

第2期三木市創生計画 人口ビジョン・総合戦略（以下、「第2期創生計画」という。）を策定するため、令和元年度第3回三木市創生計画策定検証委員会（以下、「創生委員会」という。）を開催し、委員から意見をいただいた。

創生委員会における主な事項は、次のとおり。

説明事項

- ・資料1 第2期三木市創生計画 人口ビジョン・総合戦略（素案）
- ・資料2 令和元年度三木市創生計画策定検証委員会スケジュールについて

概要

三木創生を推進するため、2060年の人口5万人をめざし、第2期創生計画の素案について、自由な意見交換を行った。

主な意見

【意見交換】

■ K P I について

- ・「生涯活躍のまち」のK P I について、「生活支援サービス拠点利用者数」となっているが、「みどりん」は多世代交流を目的として設立された施設であり、現在クラウドワーキング等多世代により利用されているので、「地域交流拠点利用者数」という言い方が適切である。
- ・「戸建て住宅への移住世帯数」については、アパートへの入居が反映されないため、集合住宅も含めた表記の方が良いと思う。
- ・「ゴルフ場利用者数」のK P I については、非常に高い目標を掲げているので、どのようにして達成するかを考えなければならない。三木市内の観光入込客数では、ゴルフ場と三木総合防災公園が多いので、例えば三木総合防災公園内に宿泊施設を新設することを県に要望し、宿泊することで単価を増やす取組が必要であると思う。

■ 今後の施策について

- ・産業振興の在り方として、「個別支援」又は「企業が元気になる面的支援」という2つの方向性がある。政策形成上、どちらの方向性で三木市が取り組むのかという視点が必要である。
- ・神戸市が、公民連携として「アーバンイノベーション神戸」という取組を行っている。行政の課題を民間企業から課題解決策を提示し、克服するという内容である。三木市でも同様の取組が行えないか検討するべきである。
- ・既存産業の高付加価値化、生産性向上のために、5G、AI、IoTと言った最新技術を活用する取組が必要である。また、IT系産業のサテライトオフィス等を誘致することができれば、三木市に戻ってきた若者が働く選択肢が増える。ITでの取組を意識することで、高付加価値化を進めるべきである。
- ・銀行と兵庫県の起業センター、国連のグローバルイノベーションセンターを連携させる取組を兵庫県が行っている。そこで、兵庫県下のワーキングとの連携を図ることを目的としている。三木市もこの取組に参画できないか検討すべきである。
- ・産業としてゴルフ産業を振興するためには、「ゴルフの聖地三木」という立ち位置を確立することが重要である。そのための取組の一つが中高生の全国ゴルフ大会の恒久開催である。次は、例えば小学生の全国ゴルフ大会の恒久開催を広野ゴルフ倶楽部に誘致することをめざすなど、具体的な施策について取り組むことにより、ジュニアからシニアまでというストーリーに、腰を据えて取り組んでもらいたい。
- ・現在孫育てをしている。40代で出産すると、祖父母も高齢で子育てのサポートができない。今の子育ては大変で、まさに「孤独」の「孤」育てになっていると感じる。例えば、産後ケアハウスなど、三木市で子どもを産むと、こうなるというような分かりやすい事例を示してほしい。
- ・他市町在住で他市町の創生会議にも参加しているが、素案を読むと、三木市は恵まれていると感じる。人口が今後増えないという現実を受け止めて、今ある資源を活用し、活性化していくことが非常に重要である。例えば、西脇市では播州織が名産だが、播州織の知名度は低く、非常に厳しい状況にある。しかし、若い女性が播州織で起業し、雇用を生み出している例がある。また、商工会議所が播博（播州織産地博覧会）を開催し、5,000人程度の方が来場し、播州織を盛り上げようとしている。資源が潜在化している場合もあるので、色々なことを実際にやってみることが重要である。

- 様々な施策を挙げているが、どうやって実現させていくのかが重要である。何か1つでもいいから、世界に発信できるものを見つけ、集め、育てることが重要である。世界各地で数パーセントの方が購入するだけでも、地域にとっては多額の売り上げとなる。
- 山田錦のテロワール化は、大学との連携はもちろん、地元酒蔵と連携して行うことが重要である。
- 総花的、網羅的になっている。市の計画なので仕方がないと思うが、市民から見たときに、「〇〇と言えば三木」といったように、目玉を分かりやすく打ち出して広報することが重要である。「生涯活躍のまち」など、先進的な取組をしていることをアピールすべきである。どうやって三木市の存在感を示していくのか、情報発信に向けての工夫も重要である。
- 緑が丘地区では、行政だけではできないことを産官学との連携や地域住民同士の交流を行うことで、取組を始めている。例えば、住民と不動産事業者等で会議を行い、空き家についての解決策を検討している。他にも、パソコンとSNSを活用した情報発信や大学との連携を行っている。また、クラウドワーキングも今年度から本格的にスタートした。